

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,699,271	流動負債	15,346,788
現金及び預金	53,969,686	預り金	293,258
有価証券	1,403,513	未払収益分配・償還金	618,976
前払費用	514,587	未払手数料	3,990,054
未収入金	2,284	その他未払金	3,961,765
未収委託者報酬	9,995,458	未払費用	3,803,995
未収収益	560,483	未払消費税等	194,852
金銭の信託	100,000	未払法人税等	573,657
その他	153,256	賞与引当金	901,135
固定資産	31,213,401	役員賞与引当金	140,100
有形固定資産	1,910,713	その他	868,992
建物	617,032	固定負債	1,296,122
器具備品	665,247	長期未払金	43,200
土地	628,433	退職給付引当金	860,851
無形固定資産	4,222,921	役員退職慰労引当金	144,303
電話加入権	15,822	時効後支払損引当金	247,767
ソフトウェア	3,670,753	負債合計	16,642,910
ソフトウェア仮勘定	536,345	(純資産の部)	
投資その他の資産	25,079,767	株主資本	80,143,028
投資有価証券	21,408,781	資本金	2,000,131
関係会社株式	320,136	資本剰余金	44,732,712
投資不動産	824,268	資本準備金	3,572,096
長期差入保証金	593,536	その他資本剰余金	41,160,616
前払年金費用	415,234	利益剰余金	33,410,184
繰延税金資産	1,496,180	利益準備金	342,589
その他	45,230	その他利益剰余金	33,067,594
貸倒引当金	△23,600	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	26,069,594
		評価・換算差額等	1,126,733
		その他有価証券評価差額金	1,126,733
		純資産合計	81,269,762
資産合計	97,912,673	負債・純資産合計	97,912,673

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	
投資顧問料	2,505,299	
その他営業収益	18,844	72,899,557
営業費用		46,785,083
一般管理費		12,575,461
営業利益		13,539,012
営業外収益		
受取配当金	181,073	
受取利息	1,913	
投資有価証券償還益	416,706	
収益分配金等時効完成分	44,392	
受取賃貸料	38,388	
その他	11,871	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	
賃貸関連費用	35,994	
その他	1,481	157,235
経常利益		14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	501,778	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	135,399	
投資有価証券評価損	62,310	
固定資産除却損	4,848	
固定資産売却損	225	
システム関連費	322,986	
商標使用料	90,000	615,770
税引前当期純利益		13,962,130
法人税、住民税及び事業税		4,420,179
法人税等調整額		△100,112
当期純利益		9,642,064

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	551,025千円
器具備品	1,350,407千円
投資不動産	138,024千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	365,518千円
短期金銭債務	4,333,665千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	132,412千円
営業費用及び一般管理費	6,453,872千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	38,717千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	11,363,380千円
② 1株当たり配当額	53,707円
③ 基準日	平成30年3月31日
④ 効力発生日	平成30年6月28日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

令和元年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	9,675,175千円
② 1株当たり配当額	45,728円
③ 基準日	平成31年3月31日
④ 効力発生日	令和元年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	263,592千円
役員退職慰労引当金	44,185千円
未払事業税	109,109千円
賞与引当金	275,927千円
役員賞与引当金	19,428千円
減損損失	436,050千円
減価償却超過額	157,741千円
委託者報酬	264,398千円
投資有価証券評価損	223,821千円
長期差入保証金	31,721千円
時効後支払引当金	75,866千円
連結納税適用による時価評価	148,858千円
その他	71,320千円
繰延税金資産小計	2,122,023千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	2,122,023千円
繰延税金負債	
前払年金費用	127,144千円
連結納税適用による時価評価	1,320千円
その他有価証券評価差額金	497,269千円
その他	108千円
繰延税金負債合計	625,842千円
繰延税金資産の純額	1,496,180千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っていません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
② 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
③ 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
④ 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
⑤ 未払手数料	(3,990,054)	(3,990,054)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
			投資の助言	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)	
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	なし(注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円	
				取引銀行	コーポラル預金の預入(注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
					コーポラル預金に係る受取利息(注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社のその他の関係会社から親会社の子会社に該当することとなりました。なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 384,107円 08 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 45,571円 50 銭

10. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上